

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河瀬 昌博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中尾 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中尾 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高	(百万円)	28,743	26,887	38,252
経常利益	(百万円)	1,202	594	1,475
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	813	364	1,046
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	837	499	1,106
純資産額	(百万円)	19,203	19,751	19,472
総資産額	(百万円)	39,710	39,795	39,955
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5.55	2.49	7.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.4	49.6	48.7

回次		第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.13	0.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速、為替相場の円高基調により、不透明な状況が続きました。

このような経済環境のなか、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高26,887百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益476百万円（前年同期比57.2%減）、経常利益594百万円（前年同期比50.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益364百万円（前年同期比55.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[特殊鋼]

工具鋼部門では輸出向けの減少、特殊合金部門ではエネルギー産業向けが減少し、軸受鋼部門を含め全体の売上数量は減少しました。また、販売価格が下落したことから売上高は19,157百万円（前年同期比8.9%減）となりました。損益面では、原燃料コストの改善があったものの、売上数量・構成の悪化及び販売価格が下落したことから、営業損失は60百万円（前年同期は669百万円の営業利益）となりました。

[鋳鉄]

売上数量は産業機械向けは減少したものの、建設機械向けが増加した結果、売上高は6,131百万円（前年同期比0.1%減）となりました。損益面では、原燃料コストの改善などから、営業利益は461百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

[金型・工具]

売上高は1,599百万円（前年同期比0.7%増）となりました。損益面では固定費の増加があり、営業利益は74百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、211百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	146,876,174	146,876,174	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	146,876,174	146,876,174		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		146,876,174		15,669		1,139

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 292,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 146,143,000	146,143	同上
単元未満株式	普通株式 441,174	-	-
発行済株式総数	146,876,174	-	-
総株主の議決権	-	146,143	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式866株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	292,000	-	292,000	0.19
計	-	292,000	-	292,000	0.19

（注）このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146	148
受取手形及び売掛金	7,361	7,516
製品	3,099	3,139
仕掛品	3,689	3,393
原材料及び貯蔵品	3,117	2,947
その他	1,418	1,377
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	18,823	18,513
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	26,635	26,380
土地	8,497	8,489
その他(純額)	4,164	4,536
有形固定資産合計	19,297	19,406
無形固定資産		
	97	87
投資その他の資産		
投資有価証券	914	1,018
その他	853	799
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	1,737	1,788
固定資産合計	21,132	21,281
資産合計	39,955	39,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,124	5,660
短期借入金	4,469	4,777
未払法人税等	173	55
賞与引当金	480	118
その他	3,200	3,588
流動負債合計	14,448	14,200
固定負債		
長期借入金	425	276
再評価に係る繰延税金負債	1,783	1,783
退職給付に係る負債	3,261	3,279
その他の引当金	96	64
その他	467	440
固定負債合計	6,035	5,844
負債合計	20,483	20,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,139	1,139
利益剰余金	1,642	1,773
自己株式	37	37
株主資本合計	18,415	18,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	184
繰延ヘッジ損益	-	9
土地再評価差額金	1,346	1,360
退職給付に係る調整累計額	402	348
その他の包括利益累計額合計	1,056	1,205
純資産合計	19,472	19,751
負債純資産合計	39,955	39,795

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	28,743	26,887
売上原価	24,777	23,497
売上総利益	3,965	3,389
販売費及び一般管理費	2,854	2,913
営業利益	1,111	476
営業外収益		
受取配当金	55	47
受取賃貸料	51	54
受取保険金	11	43
助成金収入	5	0
その他	67	63
営業外収益合計	191	209
営業外費用		
支払利息	30	22
売上債権売却損	17	11
出向者人件費負担金	21	26
その他	31	29
営業外費用合計	101	91
経常利益	1,202	594
特別利益		
固定資産売却益	0	1
補助金収入	-	1
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産処分損	68	71
固定資産圧縮損	-	1
ゴルフ会員権売却損	10	-
特別損失合計	79	72
税金等調整前四半期純利益	1,123	524
法人税、住民税及び事業税	86	7
法人税等調整額	224	151
法人税等合計	310	159
四半期純利益	813	364
親会社株主に帰属する四半期純利益	813	364

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	813	364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	70
繰延ヘッジ損益	-	9
土地再評価差額金	4	-
退職給付に係る調整額	53	54
その他の包括利益合計	24	134
四半期包括利益	837	499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	837	499
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	144百万円
支払手形	-	82

2 圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳額は526百万円であり、四半期連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
建物	- 百万円	1百万円
機械装置	524	524

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,219百万円	1,181百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	293	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	219	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,017	6,137	1,588	28,743	-	28,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	124	30	1	157	157	-
計	21,141	6,168	1,590	28,900	157	28,743
セグメント利益	669	348	93	1,111	-	1,111

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,157	6,131	1,599	26,887	-	26,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99	27	1	127	127	-
計	19,256	6,158	1,600	27,015	127	26,887
セグメント利益又は損失()	60	461	74	476	-	476

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円55銭	2円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	813	364
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	813	364
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,592	146,584

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 純司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石野 研司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東浦 隆晴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。